

2022年度 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

認定特定非営利活動法人DxP

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	75,000	
賛助会員受取会費	0	75,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	174,164,724	174,164,724
3 受取助成金等		
受取助成金	12,625,577	12,625,577
4 事業収益		
若者が教育機関を卒業後に社会的弱者になることを予防する為のキャリア教育支援事業	2,300,000	
若者を取り巻く問題の現状理解を目的とした講演活動及びイベント事業	1,491,853	
若者の生活支援の為のシェアハウスやその他スペースの運営に関する事業	13,628	3,805,481
5 その他収益		
受取利息、他	321,494	321,494
経常収益計		190,992,276
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	66,170,544	
法定福利費	8,313,248	
	74,483,792	
(2) その他経費		
福利厚生費	245,769	
役員報酬	0	
旅費交通費	3,556,109	
消耗品・備品費	666,740	
新聞図書費	230,541	
賃借料	2,505,849	
通信費	3,510,933	
印刷製本費	650,147	
水道光熱費	308,386	
交際費	380,725	
租税公課	35,400	
保険料	24,000	
謝金	2,165,000	
雑費	1,300	
業務委託料	14,194,471	
支払利息	0	
広告宣伝費	4,432,399	
諸会費	290,200	
支払手数料	8,328,478	
支払報酬料	275,000	
会議費	653,200	
研修費	98,138	
法人税等	0	
修繕費	0	
給付支援費	37,394,036	

減価償却費	1,207,750		
事業費計	81,154,571	155,638,363	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	8,924,464		
法定福利費	1,978,937		
	10,903,401		
(2) その他経費			
福利厚生費	139,184		
役員報酬	0		
旅費交通費	211,215		
消耗品・備品費	339,145		
新聞図書費	2,556		
賃借料	350,828		
通信費	182,538		
印刷製本費	121,546		
水道光熱費	47,443		
交際費	0		
租税公課	9,050		
保険料	26,311		
謝金	0		
雑費	0		
業務委託料	2,316,406		
支払利息	221,817		
広告宣伝費	0		
諸会費	10,000		
支払手数料	1,775,123		
支払報酬料	1,100,000		
会議費	6,925		
研修費	0		
法人税等	0		
修繕費	0		
給付支援費	0		
減価償却費	372,809		
管理費計	7,232,896	18,136,297	
経常費用計			173,774,660
当期経常増減額			17,217,616
III 経常外収益			
-		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
-		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			17,217,616
法人税、住民税及び事業税			70,520
当期正味財産増減額			17,147,096
前期繰越正味財産額			62,005,730
指定正味財産増減額			0
一般正味財産増減額			0
次期繰越正味財産額			79,152,826

※今年度はその他の事業を実施していません。

2022年度 貸借対照表

2023年3月31日現在

認定特定非営利活動法人DxP

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	127,525,343	
売掛金	15,500	
未収入金	7,926,781	
仮払金	412,041	
前払費用	25,600	
前払金	632,500	
流動資産合計		136,537,765
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
附属設備	297,343	
工具器具備品	562,117	
一括償却資産	1,831,700	
有形固定資産計	2,691,160	
(2) 無形固定資産		
-	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
差入保証金	660,000	
特定資産	1,591,704	
投資その他の資産計	2,251,704	
固定資産合計		4,942,864
資産合計		141,480,629
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	13,615,619	
未払法人税	70,000	
預り金	2,300,045	
前受金	342,139	
短期借入金	0	
流動負債合計		16,327,803
2 固定負債		
長期借入金	46,000,000	
固定負債合計		46,000,000
負債合計		62,327,803
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		62,005,730
指定正味財産増減額		0
一般正味財産増減額		0
当期正味財産増減額		17,147,096
正味財産合計		79,152,826
負債及び正味財産合計		141,480,629

令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人 DxP

令和5年 3月 31日現在

科 目	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
手元銀行	187,812		
普通預金 (三菱UFJ銀行 大阪京橋支店)	80,276,382		
普通預金 (楽天銀行 第二営業支店)	28,038,969		
普通預金 (大阪商工信用金庫 本店営業部)	233,769		
当座預金 (ゆうちょ銀行)	17,537,850		
普通預金 (楽天第一支店)	1,144,721		
普通預金 (りそな銀行 大手支店)	0		
普通預金 (みずほ信託)	0		
普通預金 (近畿労働金庫 大阪中央支店)	5,840		
定期預金 (近畿労働金庫 大阪中央支店)	100,000		
売掛金 (教育・講演事業等)	15,500		
未収入金 (受取寄付金他)	7,926,781		
仮払金	412,041		
前払費用	25,600		
前払金	632,500		
保証金	0		
流動資産合計		136,537,765	
2 固定資産			
付属設備	297,343		
工具器具備品	562,117		
一括償却資産	1,831,700		
差入保証金	660,000		
特定資産 (楽天銀行)	1,591,704		
固定資産合計		4,942,864	
資産合計 (A)			141,480,629
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用 (人件費他)	13,615,619		
未払法人税等	70,000		
預り金 (社会保険料、源泉所得税)	2,300,045		
前受金	342,139		
短期借入金	0		
流動負債合計		16,327,803	
2 固定負債			
長期借入金	46,000,000		
固定負債合計		46,000,000	
負債合計 (B)			62,327,803
正味財産 (A) - (B)			79,152,826

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

付属設備は、法人税法に規定する定額法で償却をしています。

上記以外の資産は、法人税法に規定する定率法で償却をしています。

但し、取得価額が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却しています。

(2) 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、賃借料、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

内容	22年度期首残高	当期増加額	当期減少額	22年度残高期末
ワールドチャレンジ	1,591,704	0	0	1,591,704
	1,591,704			1,591,704

3. 固定資産の増減内訳

内容	期首取得価額	取得	減少	取得期末価額	減価償却累計額	帳簿期末価額
有形固定資産						
付属設備	350,597	0	0	350,597	-53,254	297,343
工具器具備品	0	578,160	0	578,160	-16,043	562,117
一括償却資産	0	3,342,962	0	3,342,962	-1,511,262	1,831,700
投資その他の資産						
差入保証金	0	660,000	0	660,000	0	660,000
特定資産	1,591,704	0	0	1,591,704	0	1,591,704
	1,942,301	0	0	6,172,826	-69,297	4,942,864

4. 借入金の増減内訳

内容	22年度期首残高	当期借入	当期返済	22年度残高期末
長期借入金	31,888,000	16,340,000	-2,228,000	46,000,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	75,000	15,000
受取寄附金	174,164,724	98,000

独立監査人の監査報告書

令和5年5月19日

特定非営利活動法人 D×P
理事長 今井 紀明 殿

公認会計士



私は、特定非営利活動法人 D×P の令和4年4月1日～令和5年3月31日までの令和4年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

計算書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

特定非営利活動法人 D×P と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上